

平成 19 年 7 月 6 日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫 殿

社団法人 日本産業衛生学会
理事長 清水 英佑

石綿取り扱い労働者の疫学調査実施に関する要望書

謹 啓

貴職におかれましては、国民・労働者の健康と福祉を守り、向上させる職務に邁進されていることに心から敬意を表します。

さて、わが国の国民の生命と健康を脅かし、深刻な社会問題化した石綿問題に関して、労働者の健康問題を研究する専門学会としてお願いがございます。

兵庫県尼崎市クボタ旧神崎工場の労働者に石綿関連疾患が多発していることを伝えた新聞報道をきっかけに、石綿による健康影響に対する不安は、石綿を取り扱ってきた多くの労働者だけでなく、石綿が使用されている公共および一般施設などを利用する住民にまで広がり、今なお重大な社会的課題となっています。私ども日本産業衛生学会では石綿と健康障害に関しての数多くの研究成果を基に、疾病の発生予防や改善対策に微力ながら貢献してまいりました。しかしながら、報道されたクボタ旧神崎工場の労働者における石綿関連疾患の発生状況をみるに、石綿関連疾患の多さに驚かされます。たとえば、同工場での就労経験者は千名程度と仄聞していますが、このうち石綿曝露と特異的な関係にある中皮腫の死亡者は 60 名前後に達していることが報道されています。中皮腫死亡の最近の全国平均が年間約 14 万人当たり一人であることを考慮すれば、過去 20 年間の結果としても、いかに同工場で極めて多数の中皮腫死亡が生じているかが容易に推測できます。しかも新たな中皮腫の発生が続いていると言われていました。また、石綿肺、石綿関連肺癌の発生も報道されています。

これらの患者発生は、同工場で使用されていた石綿の種類や作業環境、労働条件と密接にかかわっていると思われ、その実態を科学的に検証することは、同工場労働者の健康管理のあり方だけでなく、多数の中皮腫発生を見ている近隣住民の健康管理のあり方を検討する上で、貴重な情報をもたらすはずで、加えて、わが国の石綿関連疾病の予防策や現存する、ないしは使用済みの石綿の廃棄処理などの安全な取り扱いについても、重要な示唆を与えるものと考えます。また、国民の漠然とした不安を解消する上にも、役立つと考えます。

残念ながら、現時点においても、同工場での中皮腫を含めた石綿関連疾患の疫学調査は試みられておりません。全国の石綿製品製造工場での疫学調査が必要であります。今回石綿関連疾患が多発したクボタ旧神崎工場に対して、その実態を明らかにするため労働安全衛生法第八十条の二に規定されている「疫学的調査等の実施」を発動されることを要望するものです。

なお本学会は、専門学会としてその調査を担うことが可能であり、またその準備も既にできております。

謹 白